

経済地理学会第10回大会プログラム

各位

昭和38年4月

拝啓

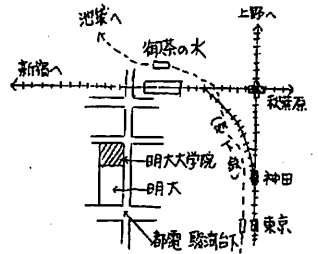
陽春の候各位ますます御精神の段御喜び申し上げます。

さて当学会第10回大会を明治大学において下記の通り開催致します。御繁用のこととは存じますが万障御繰り合わせの上御出席を賜かりたく御案内申し上げます。

経済地理学会幹事長

記

- 1) 日時 4月5日(金) 午前9時30分～午後7時30分
 2) 会場 明治大学 大学院 2階 南講堂(右図御参照下さい)
 電話 東京(291)1181(代) 内線 大学院



3) 日程細目

9.00～9.30 受付 大会々場入口(2階廊下) 地階から3階目

9.30～12.00 シンポジウム報告

1. 議題 工業地域の形成に関する諸問題

2. 報告者(報告順)

伊藤喜栄氏(大分大学)

国富毅氏(広島商科大学)

東間謙三氏(開成学校)

12.00～13.00 昼休み

13.00～15.30 西岡久雄氏(青山学院大学)

川島百郎氏(大阪市立大学)

東間謙三氏

3. 座長

青木外志夫氏(一ツ橋大学)

風巻茂孝氏(東洋大学)

15.30～16.30 総括討論会

16.30～17.30 総会(会長・役員改選・その他)

17.30～19.30 懇親会 会場 1階第1会議室 会費 350円、当日受付にお支払い下さい。

4) 御願ひ

同封返信ハガキは会場準備の都合上お早めに御返送下さい。

なお総会御出席の方は委任状をお願いいたします。

本プログラムおよびレジメは予備僅少のため当日お忘れなく御持参下さい。

1963年度経済地理学会大会報告要旨

1. 高度成長下の中京工業地帯

— 主にその土地変動について —

伊藤 茂 (大分大)

目的：1950年代後半以降の日本経済、技術革新に導かれた旺盛な設備投資を基軸とする、未曾有の高度成長に特徴づけられる、コンビナート土地の新興臨海工業地帯は、まさにかかる特徴の一面を端的に示すものといえよう。しかしながら、この間における既成工業地帯の変容もかなり著しいものがあったと考えられ、本報告の対象とする中京工業地帯において、1956年の工業製出出荷額を100とした場合、1960年のそれは185と、全国の伸び率に大巾に上廻る高度成長を遂げたのを見出す。その内容においても、1956年の軽工業54%、重化学工業46%から、1960年の軽工業44%、重化学工業56%と著しく有機的組成と高めるにいたっている。本報告は、かかる既成工業地帯変容の一事例として、中京工業地帯における最近の土地変動を考察するものである。

方法：工場通覧、1958年版及び1962年版により、1956年と1960年にわたる4年間の土地の変動と業種別、規模別に考察(主として従業員30人以上の工場について)、とくに変動の顕著である三河地区について個別・具体的に変動の実態を調査した。

結果：その画期的意義から、コンビナート土地の臨海工業地帯の動向が大きく取り上げられることが多いため、この地帯の場合、四日市の石油化学コンビナートを除き、名古屋南部、南西部とも、また計画、造成の段階にあり、上記の時期における変容の直接的担い手と認識されている。名古屋市の東部、西三河工業地帯の発展と、機械工業、金属工業等の伸張が顕著であり、従って土地の変動も、前者の卓越した名古屋北部、濃尾平野中央部、知多半島中・北部、同時、蒲郡を中心とする三河中部における工場の消滅と、名古屋市周辺部、刈谷・墨田を中心とする西三河に於ける後者の部門の新設工場増大という形で表れる。前者の場合、繊維工業の全般的な斜陽化と、従来存続の基盤として常に低賃金努力力の不足が主たる要因と考えられ、後者においては、トヨタ自動車工業をはじめとする輸送機械部門の発展と、名古屋市内工業地区における過集積によるものと思われる。とくに西三河における新設工場は、その多くがトヨタ自動車の関連、下請企業であり、従って、その土地に当たっては、トヨタ自動車工業の生産方式との関係において考えられる場合が多い。一方名古屋市周辺部への土地は、主として市内の過集積地域からの逼出であり、その土地に当たっては用地取得の価格・面積あるいは屋上輸送施設との関係等が考慮されるようである。

2. 地方都市における金属表面処理工業の問題点、 広島市の場合

国富 毅 (広島南大)

(要旨・資料は当日配布の手定)

3. 地域間所得較差について

西岡久雄 (青山学院大)

(1) 地域間所得較差の成因や「是正」対策などについて論じるためには、(1)地域経済の基本的特性、(2)地域間経済的関連の機構、(3)経済地域構造の三つを把握することが基礎として所要である。また、(4)地域間所得較差判定法、(5)地域間所得較差を「是正」することの意義、も一応心得ておくべきであり、さらにまたいうまでもないことであるが、(6)資料に基づいて地域間較差を分析してみる必要がある。

(2) まず(1)は、地域経済が「長」経済の場合と異なって、強度に開放的で、主体性・主権性が弱いということに求められる。

(3) 次に(2)であるが、関連の強度は、概して地域間の経済的距離に反比例し、各地域の集積度・集約度に比例するものと考えられる。次式は、 n 地域の集約度が諸地域(1, 2, 3, …, n)の集積度に対して持つ関係を理想化して示したものである。(ただし、 X_i , Y_i , S_i , T_{ki} はそれぞれ工業総生産、農業総生産、面積、 k, i 間の標準的経済距離を示す)
$$\frac{Y_k}{S_k} = f\left(\frac{n}{S_i}, \frac{X_i}{T_{ki}}\right)$$

(4) (3)の理論的なパターンは、農業立地論・工業立地論・市場地論・空間競争論等の諸成果を統合することによって想定できる。すなわち、表1の如き3種の典型地域の一定の配列状態をして、地域構造が成立している。

(表1) 理想的な経済地域構造の形成地域の性格

典型地域	国内の配列位置	工業生産密度(集積度)と工業多角度	農業生産密度(集約度)と農業多角度	生産所得密度	(付) 予想される実際の地域問題
(I) 高集積・高集約地域	中心部または特定部	非常に大	大	非常に大	過度密集
(II) 中集積・中集約地域	非中心部または非特定部(各所)	中・小	中・小	中・小	不況または失業多発
低集積・低集約地域					または後進性(人口密度低薄な場合)

現在のわが国は、最も取捨的にいえば、それぞれ地域構造を持つ東日本・西日本の二大経済圏の双生児の組合とでもいべき構造を示す。尤も、生産活動上の地域構造が互互に所得水準上の地域構造を規定するとは限らざらぬ。所得空間的移動という事情を別として、所得水準は、生産密度と人口密度とに左右されるからである。

(5) 以上を前提とするが、地域間較差の判定法は多岐に亘る。その中から吾々はいくつかの手法を用いたが、それが何となく、所得水準は(全国平均所得を100としたときの各県のそれ)とそれに基づく変化係数とに比例する。

(6) (5)の案に依りては、「地域間所得較差を完全に消滅させることは不可能であり、無意義でもあるが、較差の縮みを自指する努力は或る程度まで必要かつ有効である」と要約できよう。

(7) 最後に(6)であるが、米国に関する私の簡単な分析の結果では、(i)長期傾向的減少、(ii)短期循環的相反、(iii)投資・財政支出・人口(自然増および社会増)の3要因の縮小方向への作用、がいえるようである。わが国の場合は、資料の貧弱その他の理由により、経済成長と地域間較差との関係などについて一般的存疑を行ない難い。それゆえ資料・測定値を充実させること、漫然たる測定・分析を排してなんらかの事実客観的態度で対処することが望まれる。吾々は(6)で、東西両日本間の関係から問題を考察する必要のあることを強調しておいたので、その見解を裏付けるためにも、地域間所得^{水準}を、東西両日本の関係に重点を置きながら分析した。結論を要約すれば、次の通りである。(i)東日本はじわ内部での地域間較差が大きくなり、西日本に対する地域も劣っていたが、1940ごろには内部の較差が縮まり、西日本とも互角となり、戦後には西日本よりも手越するにいたった。(ii)西日本は1940ごろまでは一応傾向に内部の地域間較差を縮小していたし、また東日本に対して優越し

ていたが、戦後は逆の事情となった。(iii) 全日本の地域間格差の大小は、東西日本のアンバランスとか后り換成る関係があるように思われる。東日本が著しく落ちついて1930, 35, 逆に西日本が相対的に停滞化した戦後は、東西が互角であった1940に化して、いよいよ全国的な地域間格差が大きい。

〔8〕後述の所得水準のみならず、過度密集(「過度集積」とは完全に一致する概念ではない)、失業多発、等の地域問題への対策は、単に局所的・对症下药的にのみ取上げられるべきではなく、〔1〕で述べた諸問題をよく認識した上で、総合的に取扱わねばならない。

《付記》

本報告は、経済政策学会・日本地理学会・経済地理学会(例会)で報告したものと重複するところが多い。

しかし川島教授、幹事会の強い御要請に応じて、若干手を加えて、報告することにした。

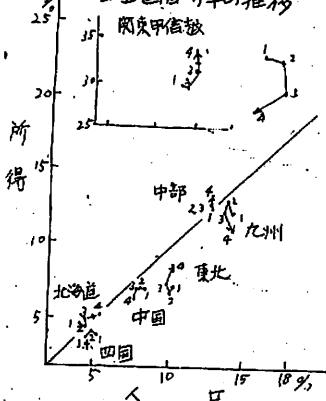
詳細については、『立地と地域経済』(三弥井書店)を、また概要を知るには、Interregional Economic Differences Within Japan(『青山経済論集』13→4)または『経済政策学会年報』最近号所載英文、などを参照されたい。

(附表) 都道府県別所得水準指数に関する極差と変化係数

年次	極差	変化係数
1930	129.3 (大坂-鹿児島)	28.1 (46県)
35	103.3 (")	24.5 (")
40	90.5 (神奈川-東京)	19.2 (")
51	98.4 (東京-鹿児島)	—
54	103.9 (")	25.5 (38県) 23.2 (41県)
57	117.5 (")	25.3 (46県)
58	110.8 (")	24.0 (")

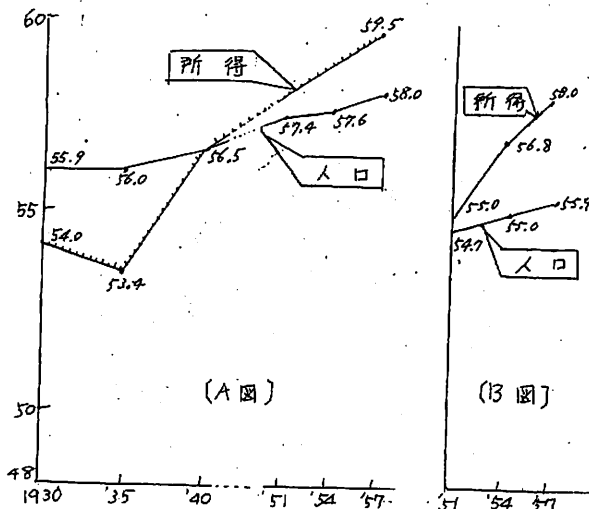
(注)
 (1) は38県合計の/人当り所得
 を100としたときの(%)とは41県
 合計の同様の場合の県別所得
 水準を指標に基づいて算出した。

(表1) 東西各4地方の所得及人口の各全国百分率の推移



1 1930
 2 1935
 3 1957
 4 1957

(表2) 東日本の所得及人口の各全国百分率の推移



(A 図)

(B 図)

4. 日本工業の地域的構成について

川島哲郎(大阪大学)

経済の発展は同時にその空間的展開の手段となり、したがって同一あるいは同一地域の経済的空間的構成は、なによりもその国、あるいはその地域発展段階と経済発展の歴史性の反映である。工業の地理的分布や地域的構成についても、同じことがあてはまる。本報告は、この観点から、日本工業の地理的分布や地域的構成にみられる特異性が、いつたどのような点に存在するか、またその特異性が日本資本主義の独特な展開の軌跡に、どの程度まで結びついているか、—— こうして諸問題にたいする接近の、一つの手標りと、ところみようと可るものである。ところで日本工業の地域的構成にみられる特異性という、それと工業の地域的偏在と、巨大工業地帯への局地的な過度の集積、集積ともいえることが、二人にちまればほとんど自明のこととされていす。通産省の『わが国の工業立地』——これとアメリカの『果して遠心的な構成に對比して、すぐれて求心的な構成』という言葉に表現され、これはたして日本工業はこの点で資本主義諸国中、それほど例外的に特殊な構成をもっているのだろうか。

運輸的という、本報告は日本工業の地域的構成にみられる特異性を、たんに巨大工業地域の絶対的規模、あるいは全国工業に占める相対的ウェイトなどからみた過度の地域的集積・集中一般の問題とみるよりは、むしろ集積・集中の態様、あるいは内容にたいしてかんがえる問題であると考へる。すなわちその一つは、人口分布との乖離にあり、いしか之れは地域産業構成のいじりしいアンバランスのうちに、先進資本主義国がみられる工業の地域的集積・集中と、それと対比していること、オーストリア、その代表的工業地帯に工業分布と人口分布の乖離が顕著にみられること、とくにその性質上、工業の地域的集積・集中に巨大な関与をもつ機械工業部門が、それと固有な地理的分布傾向に反して、つよい集積性をもつこと、そしてオーストリア、日本工業の地域的集積・集中傾向の強さが、こうした集積構造の特質と密接な関係をもつこと、である。

日本の工業地域間における地域分業形態の特異性、工業地域間の生産性格差のげしきも、この集積・集中形式の特質に対応する。すなわち分業形態についていへば、ゆかい日本工業には地域的 specialization が工業生産の迂回段階と中心におこなわれ、最終完成時に生産地間の、いわば種々の地域的分業——傾向がある。この迂回段階的的分業は、国民経済的に非合理的な商品流通にもとづく輸送上の損失を伴ひ、そのゆかりが、原料供給基地や中間的加工地と完成品生産地との間に交配・従属の関係をもち、さらに工業地域間におけるいじりしい発展速度の不均衡を生ぜしめる原因になる。一方、工業地域間の格差は、この地域的 specialization が工業の発展の度合いにある。わが国において、地域全体として生産性(附加価値生産性)の高い工業地域ほど、かえって地域工業の発展が遅れをともなうパラドックスは、この点にこそいかにいかに理解しがいな問題であろう。

では以上を概観したような日本工業の地域的構成における特殊性は、いつたいかなる過程をたどって生じたものであろうか。本報告はそれと日本資本主義の展開にみられる特殊性、すなわち近代工業の移植形式、国内市場の獲得において行進した急速な資本主義の展開、軍需および輸出市場需要への原料にもとめる。そしてこのように資本主義発展の特殊な性格がもたらした産業構造上の特質と、工業の地域的構成にみられる特異性との関連を、とくに第三次産業の肥大化傾向と、企業間の系列支配の問題の二点に注目して、ごまごまより具体的に追跡してみたい。最後に本報告は日本の工業立地政策の批判と当面の課題に可るものではない。しかし、日本工業の地域的構成にみられる特異性とその形成過程にかんがえる以上、このような理解は、とうぜん現行立地政策の効果と限界にかんがえて、一つの解答を与え、いかにゆき工業の地方分散がどの程度に日本工業の地域的構成に、本質的な改善を約束しうるものであろうか、結ぶ言葉にのみ、この点と一、二の数字にふれながら論じてみたい。